

視点(1713)

アベノミクスと農業ビッグデータの構築プラン!!

(流通経済編)

政府の総合科学技術会議(議長・安倍晋三首相)の民間議員がまとめた科学技術による農業振興策が明らかになりました。日経新聞の2013年4月16日の夕刊によると、その内容は次の通りです。

政府が各地での農家で気象や手入れの状況を記録したビッグデータ(大量の情報)を作り、作物ごとに最適な栽培法を導き出す。品質を上げて輸出拡大を狙うほか、次の世代に栽培ノウハウを伝えることで後継者不足に対処する。

まず、政府が全国の田畑にセンサーを置いて、温度や湿度、日照時間のほか土中の水分量などを記録する。作物の精度や生育状況も定期的に点検する。各地から集めたデータを分析して、どのような作物がどのような土地や気象条件でよく育つのかを割り出す。畑の見回りをするベテラン農業者の頭に特殊なカメラを取り付け、視線の動きを記録する。生育状況を確認めるときに、果実が熟する前は茎を見て、収穫前前は葉を見ると無意識の細かい栽培ノウハウを集める。聞き取り調査を交えて生育法のデータを積み上げる。データの収集と解析を進めて離れた場所から農場を管理する仕組みも導入する。将来はロボット技術と組み合わせて田畑の無人化を進める。日本の農業は担い手の高齢化が進んでおり、農林水産省によると2012年の農業就業人口の平均年齢は65.8歳。ビッグデータをもとにノウハウを確立することで、新規参入の農家が早く技術を身につけられるようにして若い後継者を増やす狙いがある。環太平洋経済連携協定(TTP)の交渉参加が事実上決まったことで、農作物の貿易も関連の引き下げが進む見通しだ。農家もこうして栽培法で品質を上げれば輸出による収益の拡大につなげられるメリットがある。

日本の農業は「高コスト体質」(国際競争力が低い)と「担い手の高齢化」(若い後継者が少ない)の2大課題を持っています。過去の農業政策は「減反方式によるムダな国土利用」と「所得補償によるムダな国家支出」で、日本の農業が抱える課題解決には何の効果もない補助金政策でした。日本には「高度な農業技術があり」「豊かな自然と土壌があり」ます。南北に長い地形と四季のある自然、豊富な水と緑のあるまさに農業に適した国土があります。

今回の総合技術会議の民間議員の提案は、次の点で画期的です(六車流：流通・マーケティング理論)。

- ①日本が抱える農業の課題を解決しようとする提案
- ②日本の自然を生かした成長産業としての農業振興策の提案
- ③ビッグデータを活用した自然とハイテクノロジーが融合した提案
- ④農業という19世紀以前の主要産業を21世紀の成長産業化した提案

これらを成功させると、次のことが可能となります。

- ①日本の食料自給率が飛躍的に高まる(食品自給率が100%以上になる可能性がある)
- ②日本の食品価格が大幅に安くなる(食品の国際競争力が強くなる)
- ③高品質かつ安心安全の食品が自前でできる(外国の危険な農作物は必要なくなる)
- ④食品の価格以外の国際競争力がつき、価格に影響しない高品質かつアフォーダブル価格(ニューモダン消費対応価格)づくりが可能となる(安くはないが他にないのでこの商品を買う概念の商品)

政府の総合科学技術会議の農業政策提案はTTP参加をきっかけに、日本の農業政策を過去の延長線から脱皮させ、本来の日本の農業が持つ優位性を発揮し、かつ世界の農業へのイノベーション(技術革新)となる提案です。また同時に第2次農地開放(地主→自営農家→企業)を行い、農業を成長産業に変えようとしています。

私は、根本的かつ画期的な国策づくりにおいては政治家や官僚が策定するのではなく「理論家」(学者や研究者)や「ビジネスの成功者」(企業家・事業家)の持つ「0から1を創出するノウハウ」を活用すべきと思っています。そして、彼らから提案されたものを、政治家が意思決定し予算づけし、さらに有能なる官僚がそれを実行しかつ監理することが成功する国策と思っています。

(株)ダイナミックマーケティング社⁶
代 表 六 車 秀 之